



「平和への取り組み」

国際平和安全推進におけるスウェーデンの役割

駐日スウェーデン公使

マグヌス・中満・レナートソン

平和構築のために

本日私が選びましたテーマ、平和に関してお話を始めたいと思います。トピックといたしまして、平和構築のためにスウェーデンの果たしてきた役割、国際平和の構築と安全保障というテーマでお話を進めたいと思います。

このトピックであります平和構築という課題であります。一般的に思われているよりも範囲が広く、そして複雑なものであります。と申しますのも、いわゆる紛争のサイクルと言われている一連の現象の中にはさまざまな活動が入ってきますし、また、その平和を構築するための手段、また、その担い手となる人々も

多彩であります。

紛争のサイクルと呼ばれるものは、通常は新しい紛争を予防するという行為が含まれるのであります。しかしながら、そのほかに、新たな紛争の再発を防ぐという行為も含まれます。

そのために必要な行為といえますのは、敵対的な行為の停止を進める、または停戦発効後の平和の維持を進める、または確立するということ、そしてまた、敵対者同士の間での平和構築をいかに進めていくか。そのほかに、正義、そして和解の進展を図るなどなど、いろいろあります。また、長期にわたる経済回復もその中に含まれるのであります。

正義の推進を行う際、軍事、非軍事、両方の活動が必要になります。

往々にして同時進行で両方とも行っていくということが行われるのであります。その中には中央政府、地方政府がかかわってきますし、国際または地域のさまざまな団体、国際または地域の非営利団体、そして最も重要な地元の人々がかかわりを持ちます。

また、そのほかに外部からの貢献もあります。具体的に申し上げますと、政治的な支援を調停、そして平和構築のために行う、また、軍事及び非軍事、軍隊、民間の人材の配置を行う、そのほかに、財務的、また物質的支援などもかかわってきます。



つまり、私が申し上げたいことは、平和を推進するに当たって、いろいろな要素が複雑に絡んできているということでありませぬ。

スウェーデンの歴史

ここで、スウェーデンの歴史に関して少々お話を申し上げて、これから私がお話しすることに関してご理解をいただきたいと思えます。

スウェーデンは、2000年という長きにわたって平和を維持してきた国でありまして、これは世界的に見てユニークな国であります。しかしながら、スウェーデンはいつも平和な国であったかという点、必ずしもそうではありません。その歴史を見

ますと、スウェーデンは、その多くの時期において、バイキングですとかその他近隣諸国と、または民族と戦時下の状態にありました。対戦国といたしましては、デンマーク、ロシア、ポーランド、そしてプロシアであります。

スウェーデンがかかわった戦争と申しますのは、最も最近のもので、1805年から1814年に起きたヨーロッパのいわゆるナポレオン戦争というものであります。この戦争でスウェーデンはフィンランドを失いました。1814年の夏のことで、スウェーデンはノルウェーを侵略しまして、2週間の戦闘の後、ノルウェーはスウェーデンと統一と相なったわけでありす。この統一は1905年まで続きましたが、1905年に平和裏にこの統一は解体されました。

また、この北欧の地域を見ますと、違った面でもまたもう一つ別の面でユニークな点が上げられます。と申しますのも、スウェーデンを含めてこの北欧地域の国、ノルウェー、デンマーク、フィンランド、アイスランドというのは、お互いに侵略し侵略され、戦争をいろいろと行ってきたわけでありすが、にもかかわ

らず、現在は、この北欧諸国の間で、平和を建設するという目的のために非常に有利な、友好的な関係が設立されております。

中立国といたしましてスウェーデンは、二つの世界大戦に巻き込まれることなく過ごすことができたのであります。スウェーデンの最後の海外の領土は西インド諸島のグアドループでありまして、これも1814年、ナポレオン戦争の一部の戦争の結果としてフランスに割譲と相なったわけでありす。そういうことから、スウェーデンは、他の多くのヨーロッパ諸国と比べまして、植民地となつた国、地域がそれから解放されるために始めた戦争を経験することなく過ぎたわけでありす。

スウェーデンのこの中立政策というものは何世代にもわたつて維持されてきたものでありますが、これは当然のこととしてプラスのイメージで受けとめられております。社会民主党員でありましたペア・アルビンハンソン首相は、第2次世界大戦のさなか、このスウェーデンの中立を維持するために献身的な努力をされた人物であります。スウェーデン人の多くの人間がこの期間を生きた人々にとつて、このスウェーデンの

中立というものは、多大な努力の末に維持することができた平和と同じ意味を持つというふうにとらえております。

しかしながら、この平和ということも、率直に申し上げますと、他の人々、他の国の犠牲を払って得た平和だとも言えるわけです。と申しますのも、スウェーデンは、ナチスドイツと譲歩した上で獲得した平和であつたからです。

北大西洋同盟が1949年に始まつたときに、スウェーデンは、非同盟、同盟に入らないということを選択したわけでありす。もつともスウェーデンは、近隣のデンマークとノルウェーと同様に、ソ連に対しては無防備であつたという事実は変わらないのであります。デンマークとノルウェーは北大西洋同盟に入りました。

スウェーデンの安全保障政策と申しますのは、平和時の非同盟、そして戦時下の中立を目指すという方式をもとにつくられております。これは何を意味するかといいますと、スウェーデンは、他の国と軍事的な同盟を結ぶことによつて相互に安全保障し合うということを手を縛られることを避ける。そのかわり、ヨーロ

ッパで軍事紛争が起きた場合には、事前に中立を維持するということを宣言するということでもあります。

これは冷戦の最中に選択された決定でございます。でありますから、大きな問題といたしまして、スウェーデンはソ連に攻撃された場合、NATOの保護なくしてどうやってそれに対応できるかということでありました。でありますから、スウェーデンは、結局はNATO・北大西洋条約機構加盟国に秘密裏に安全保障面での保障をしようという約束を取りつけたのであります。これはイデオロギー的な理由からではなくて、ひとえに戦略的な理由からでありました。

その戦略的な考えの議論のもととなつておりますのは、ソ連がスウェーデンを占領した場合、アメリカはノルウェーを守ることができないというものであります。ノルウェーなだけでは、海上交通路を介したコミュニケーション、アメリカとヨーロッパのコミュニケーションというのは守ることができないわけです。

つまり、それはNATOの利害戦略になつていたということです。つまり、スウェーデンを守ることがNATOの戦略的利害にかな



っていたということなのであります。スウェーデンの中立政策がもととしたのは、余り一般社会にはよく知られていない今申し上げたような前提条件がありました。

もう一つ中立政策に関して申し上げますと、スウェーデンは十分有効な防衛力、そして強力な防衛産業を持つ必要があったということです。1950年代のことになりますが、よく記憶にありますのは、スウェーデンは核兵器を持つということさえ考えたのであります。それはもちろんひとえに国防のためであります。しかしながら、運よくこの決定は実行に移されなかつたのであります。

EUに加盟、中立施策を変更

スウェーデンは1995年に欧州連合（EU）に加盟しましたが、すぐその後で明らかになったことは、この古い中立政策はもう効力を失っているということでありました。欧州連合・EUに加盟するということは、スウェーデンは民主主義国の一部分となったわけで、それらの国と共通した価値観を持つということでもあります。

スウェーデンは、欧州連合の加盟国の間で共通して持っている外交並

びに安全保障政策を精力的に推進してまいりました。ですから、この状況におきましてスウェーデンは、紛争が勃発した際に中立を維持するということはもう不可能な状態になったのであります。

でありますから、数年前になりましたが、スウェーデンはこの中立政策を破棄いたしました。そして、平和と安全に対する脅威が発生した場合には他の国と協力して対応するということを宣言したのであります。しかしながら、スウェーデンは、非同盟の政策はまだ維持しております。

戦後一貫してスウェーデンは多国間協力を非常に重要視してまいりました。国連を支援するというのもそのようなスウェーデンの外交政策のあらわれであり、外交政策の非常に重要な土台となっております。

国際的な平和維持活動に参加することによってスウェーデンは紛争の拡大を予防するという点で貢献できるということを認知したわけであります。スウェーデンは、国際的な平和維持活動に1948年から積極的に参加しております。この1948年というのは、スウェーデンが初めて、スエズ危機の折、中近東にオブザーバーを送った年であります。

現在までにスウェーデンが平和維持活動として主に国連の活動に送った兵隊、兵士の数は8万人に上ります。スウェーデンが国連の平和維持活動に関して強力な支援を送るということは、国際平和の維持、安全保障の確立、そして開発に対してスウェーデンは強力に支援するということを明らかに知らしめることができる重要な行為だからであります。

先ほどもお話ししましたように、スウェーデンは、EUの非軍事及び軍事危機管理能力の開発のために多くの人材を送っております。このような人材は、例えばマケドニアですとかボスニア、コンゴ、それからインドネシアのアチェ等で平和維持活動を展開するに当たって多大な貢献をしております。

今年度からスウェーデンは、新しくできました北欧迅速対応軍、これは直訳であります。ノルディック・バトル・グループ、NBGで、北欧対応軍といましようか、そのような組織ができました。これは待機軍でありまして、構成員は2,700人の兵士から成っております。

その兵士の派遣国、兵士は、スウェーデン、デンマーク、フィンランド、ノルウェー、そしてエストニア

から派遣されている兵士でありまして、EUが率先する国際危機管理の作業に10日以内に迅速にその兵員を展開できるという軍隊であります。

また、スウェーデンにおきましては、軍事的な同盟を避けるべきだということに関しては、政治的な支援がかなり広範囲にあります。でありますから、スウェーデンがNATOの加盟国になるということは、それほど真剣に検討されてはいないというのが現状です。

しかしながら、同時にスウェーデンは、NATOと実務的なレベルで協力をするということを行っております。つまり、非加盟国でも許される範囲内でNATO・北大西洋条約機構と実務的なレベルで協力をしていくということです。

その例といたしましては、コソボやアフガニスタンでNATO主導の平和維持活動が現在進められておりますが、そこにスウェーデンは軍事力、兵隊を送っております。

以上、スウェーデンの平和維持及び安全保障確立のためのかかわり合いということにしまして、簡単ではございますが、スウェーデンの状況というものを説明いたしました。

以上をご理解していただいた上



スウェーデンの平和貢献について話す
レナートソン駐日スウェーデン公使

で、現在スウェーデンが平和維持活動にどのようなかわりを持つているのかということに関してお話をしてみたいと思います。

世界中でいろいろな軍事衝突、紛争が起こっておりまして、数え切れないほどの人命、そしてかえがたい人的資源、そして物質的資源が犠牲になりました。例えばルワンダでは、1984年、100日の間に80万人が惨殺されたという事件がありました。

軍事、非軍事的活動で国際社会において平和維持活動を維持するためのコストは、例えば1990年代の

元ユーゴスラビアの例を見ましても、USドルにいたしますと年間の使用額は90億ドルであつたわけです。国連の平和維持活動の年間予算を見ましてもUSドルにして70億ドルになんなんとしておりますし、欧州連合、NATO・北大西洋条約機構、そしてその他の地域、組織団体、また中央政府の支出を見ましても、非常に多額の金額をこの武力紛争の対応に費やしているのであります。

にもかかわらず、国際社会はより多くのエネルギー、そして資源、そして資金を紛争解決のために使用しようとしております。これは、紛争となつてしまつてから、それをおさめるために使われているわけでありまして、紛争が勃発する前の予防的な措置として使われているわけではないわけです。

でありますから、スウェーデンは、1990年代後半に、率先して紛争予防行動計画というものをつくりました。その目的は、外交政策、そして安全保障政策に紛争予防を組み込むというものであります。

この行動計画が優先する事項と申しますのは、構造的なものがあります。具体的には、長期的な方策を立てまして、紛争の種となりますもの

を見つけ、そして、それに対して速やかに具体的な行動を起こして、外交等々を通して交渉し、仲介し、そして調査をするなど、それが紛争になる前に摘み取つてしまふというものであります。そのほかにも、信頼醸成措置が必要とされますから、それも行ってまいります。

そういうわけで、スウェーデンは、紛争解除のための予防措置の文化を推進するために、さまざまな国際団体を通して一生懸命現在努力している最中でありまして。

しかしながら、この予防措置が失敗し、そして激しい武力紛争が発生した場合、国際社会は、平和を構築するための何らかの措置をとるということに関して道義的な責任があります。

世界18カ所で平和維持活動

国連の安全保障理事会が決定した項目に基づきまして、平和維持の活動は記録的な数字を見せております。つまり、兵士と民間の警護隊員を含めて8万人、それから、民間からの参加者が1万5000人という大人数の人々が世界中の18カ所の地域で平和維持活動に当たつております。

こういった平和維持活動を推進していくためには、国連はその加盟国から財政的、人的、そして物質的支援、貢献を必要としております。スウェーデンは、よく国連から、より新しい平和維持活動に参加してくれないかという依頼をしょつちゅう受けております。

国際平和維持活動に協力するということとは、スウェーデンの軍事力、軍隊にとつては最も重要な任務の一つになつております。平均いたしますと、2006年の場合、946人の男性・女性兵士が、3大陸15カ所の平和維持活動に参加いたしました。

スウェーデンが国際部隊として派遣している人員の数であります。軍人、兵士ですね。1500人です。これは倍増しようと考えております。倍増とやらなくとも、少なくとも2000人まではふやそうという意向であります。この数字がどういう意味を持つかといいますと、スウェーデンが軍隊で兵士として等々雇っている総人数は1万7、000人です。そのうち20%が女性、そして80%が男性です。

今日、スウェーデンの軍隊におきましては、平和維持活動に軍隊から派遣されるということは、軍隊の中



で昇進する際には非常に重要な任務遂行としてみなされます。もう一つつけ加えさせていただきますと、軍隊への女性の参加が近年ふえておりまして、また、平和維持活動に参加する女性兵士もふえております。

現在スウェーデンが海外に派遣している軍人、兵士ですが、最大でありまして、450名です。これはコソボであります。そこで国連の委任のもとに北大西洋条約機構が先導して行っております平和維持活動に参加しております。この平和維持活動は1999年から開始されたものであります。そこでの任務でありまして、まず地元的安全を確立するということが、そして、コソボにおける国連の業務の支援を行うということにあります。

アフガニスタンでは、スウェーデンの兵士350名が、NATOが主導するISAF、安全保障支援隊に参加しております。そして、この国の北部で地域再開発チームとして主

にその任務に当たっております。また、海軍からは70人ほどが参加しております。これもレバノンの国連が主体となっている平和維持活動に、これはUNIFILと頭文字で呼ばれている活動であります。そ

こに参加しております。また、同じく70名ほどが、欧州連合が主導しておりますボスニアでの活動に参加しております。

また、そのほかに、スウェーデンの軍隊からオブザーバーとして、スーダン、リベリア、ブルキナファソ、カシミア、エリトリア、エチオピア、そしてコンゴに国連のミッションに参加するという形で出向しております。

また、スウェーデンは、韓国と北朝鮮の境界線に軍隊から5人オブザーバーとして派遣しております。これは、朝鮮戦争後、中立国監視委員会の名のもとに設置された監視員として派遣されております。

スウェーデンが平和維持活動のために派遣した兵隊のうち、65人がその活動中に亡くなっております。これは国連主導の平和維持活動に関する数字です。NATO・北大西洋条約機構、それからEU・欧州連合が主導する平和維持活動に参加した兵士を見ますとその死亡数をもっと高くなるはずですが、残念ながらその数字は今持っております。

このように兵士の命が失われたというところで、スウェーデンが国際平和維持活動に参加することに関して世論はマイナスの見方をするという

ふうにお考えになるかもしれません。しかしながら、非常に不思議なことにそういうことにはなっておりません。むしろその反対に、スウェーデンが積極的に平和維持活動に貢献するべきだとする、そのサポートする意見が依然として高いということが判明しております。

近年の国際平和維持活動と申しますのは、その内容が非常に複雑になってきております。以前の平和維持活動と申しますのは、青いヘルメットをかぶった人材を、敵対行為の終了で停戦となった場合、その状況をモニターするためにのみ送っていただければよかったです。

冷戦終えん後、紛争というものがあります複雑な様相を呈するようになってきております。つまり、国の中で紛争が起こる、または国家として崩壊状態にある国の中で紛争が起こるということ、また、民族グループ間での対立等々、非常に複雑な状況を呈しております。例を挙げますと、ソマリア、カンボジア、ユーゴスラビア、ルワンダ、ウガンダ、コンゴ、コソボ、リベリア、シエラレオネ、それからコートジボアール、スーダン、そのほか延々とリストは続きます。こういう国の中で

は、国同士が戦争する、紛争を引き起こすというよりも、国の中で、内戦状態で紛争が起こっているという状態であります。

そして、その紛争は、民間人に対して暴力行為が向けられるということが往々にして起こっているのです。ですから、このような紛争の人的な影響というものは非常に厳しいものがあります。大勢の人々が流民となることは、ますます平和維持活動の努力が厳しいものになるということも意味します。

そしてまた、平和維持活動も新しい側面を見せておりまして、それはどういうことかといいますと、対立が起こった、紛争が起こった場合に、平和維持活動を目的として入った場合に、どちらとも勝利をおさめていない、それから、軍事的に膠着状態にあるということ、なかなか簡単に平和維持活動をしようにもできないということ。また、関係当事者が真剣にその紛争を終わらせて平和をもたらすというのを希望していないという場合もありません。そういう意味で非常に複雑で難しい行為になってきております。つまり、平和維持活動というのは、紛争が終了後、平和を確立する

ために行うということよりも、むしろ紛争が終る前から平和維持活動を行っていかねばならないということなのです。

そのような環境の中で平和維持に参加する人々は、地元の環境を安全なものにするためにとにかく努力するということが、そしてまた、その平和が、一時的ではなく、長い間維持できる環境をつくっていくということが必要になってきております。

そのために、平和維持にかかわる人たちは、また平和構築にかかわる人たちは、お互いになくはならない存在になってきております。平和維持、平和確立いづれにあっても、そのような使命を負った人々の活動というものは、その結果非常に幅広いものになってきているわけでありませう。

例えば、例を挙げますと、国をくくっていくと同様なほど非常に幅広い活動が要求されるということがあります。具体的にそれがどういうことを意味するかといいますと、例えば、流民の帰国を促す、法と秩序の確立を進める、また、基本的な経済基盤を設立する、また、その他さまざまな制度の基盤の整備を行い、和解になった場合、それを進め、そ

して維持していくということなどがあります。また、そのほかに、経済的な長期発展を目的として、それに必要な基盤整備も行っていくなどなことであります。

その結果、民間人に対して、今例として挙げたような活動に必要とされる技術を持つている人々に対して新しい需要ができております。それも劇的な数で急増しているのです。具体的な例としましては、行政官、それから警察官、裁判官、判事、それから刑務所の看守、人権モニター等々であります。

スウェーデンは、早い時期から、この民間の新しいタイプの人材の需要が非常に急速に伸びるだろうということを察知しておりました。でありますから、国連がこのような民間の例えば警察隊の訓練を行う等の活動におきまして、積極的な支援を打ち立ててきたわけでありませう。その結果、スウェーデンは、国家警察の方から何百人という警察官を海外に今申し上げたような目的で送っておりますし、また、そのような警察官を訓練する訓練士官も送っております。例えば、コソボ、ボスニア、東チモールなどでありませう。そして、そのような人材を通して国際協力を

推進していくということを非常に大規模なスケールで行っております。

二、三年前にスウェーデン政府はある学校をつくりました。フォークバナドールアカデミーという学校ですが、この名前は、スウェーデンの侯爵で、外交面で活躍された人物からとったものであります。スウェーデンが国連の仲介者として1950年代に中近東に派遣して、そこでいろいろと貢献した人物でございますが、50年代に殺害された人物であります。

このアカデミーの機能は、平和維持活動の作業においてその調整を行う、また、訓練、そして必要な人材の確保を行うというものであります。また、同時に国際訓練コースというものも設けておりまして、日本を含む世界各国から大勢の参加者が出ております。

以上、紛争予防、そして平和維持活動に関しまして、スウェーデンの貢献度、そして支援策に関してお話してまいりました。ここで、お話の終わりに、紛争後の平和構築に関して少々お話を申し上げます。

それでは、この平和の構築というのは一体何でしょうか。これは、傘を広げるようにいろいろな活動を想

D.Mの取扱いは、すべてSMS札幌メールサービスにおまかせ下さい。

あらゆるニーズに迅速にお応えいたします！

■ダイレクトメールの発送処理

- 宛名筆耕、宛名印刷
- ラベリングマシンによる宛名データ貼付
- 封入、封印 ●帯封掛
- 郵便料金減額作業
- 市内特別郵便の処理、各局発送
- リストカード作成
- 顧客カードの管理、保管
- その他、DM作業全般

■商品管理、梱包、発送

■サンプリング及び宅配

■リスト

■プレミアムキャンペーンの応募郵便物の整理、集計及び発送

■街頭配布

■その他、セールスプロモーションのあらゆる作業をいたします。

ダイレクトメール総合代理店

SMS株式会社 札幌メールサービス

〒065-0008 札幌市東区北8条東11丁目1番39号

☎(011)704-2111(代)

FAX(011)704-2121



定した平和を構築するための概念であります。

具体的に申し上げますと、持続可能な平和を確立するために必要なことは何であるかとか、また、紛争再発を防ぐためにはどういふことをしなければならぬのか、そのためにはその紛争の原因となった、種々としたものによつて対処し、そしてその結果をどのように生かしていくかということですが、その過程において、例えば調停でありますとか、さまざまな制度の構築、設立でありますとか、政治的・経済的回復のためのさまざまな方策等々が含まれます。

最近、この平和構築は、近年の平和活動におきまして最も重要な分野として開発が進んでおります。スウェーデンは、この分野におきましても多大な貢献をしております。広くその活動の範囲を広げて見てみますと、私たちはそれにかかわる作業にあまねく、すべて関係していると言えます。例えば、調停、和解プロセスを支援しておりますし、また、真実・公正委員会にもかかわっておりますし、また、紛争後の制度確立、また地雷の撤去等々、いろいろな活動に参加しております。

最近、スウェーデンは、ODAの支出、政府開発援助の支出を国民総所得の1%というゴールを設定していたのでありますが、そのゴールをクリアいたしました。この国民総所得の1%というのは、実質金額に直しますと、USDドルにいたしまして約40億ドルになります。日本の場合には国民総所得の0.25%を拠出しております。これは、実質USDドルで換算しますと110億ドルになります。

スウェーデンの政府開発援助は近年増額の傾向にありまして、それらが平和構築の活動、その中には安全保障の部門の改善も含まれますが、多くが平和構築に関連する活動に配分されております。

また、スウェーデン政府は、スウェーデンの非政府団体、そして教会とも協力をいたしまして、平和的な対話、そして和解に対する支援を広めております。

最近スウェーデンは、いわゆるDDNRと呼ばれるしております団体の世界基準の開発に率先してかかわっております。これは団体というよりも、武力解除、それから軍隊の解体、それから戦闘員の復帰の英語の頭文字をとったものです。この基準

づくりに積極的にかかわっているのではありません。

紛争後の状況を見てみますと、そこに共通して見られる大きな問題といたしまして、武力解除をどのように進めていくのか、また、解除を行った場合、兵隊をどのように扱うのか、軍隊をどのように解除し、そして武装解除した兵隊をどのように扱うのか。つまり、元戦闘員をどのようにして社会に復帰させるかということが非常に大きな問題としてクロースアップされるようになってきております。日本もアフガニスタンのDDNRに先導的な役割を担って参加しております。

でありますから、以上をお話しして、そして分析いたしますと、私たちは一体成果を上げているのでしょうかという疑問が出てきます。世界はより平和になってきているのか、またはより暴力的になってきているのかということであります。国際的な平和協力が望ましい結果を出しているのでしょうか。

こういった質問に対する答えは、状況をどう見るかによつて変わってきます。イラクやアフガニスタン、スーダンを見ますと、その状況は悪化の一途をたどっております。しか

しながら、世界中での武力衝突の数を見てみますと、実際にその数は近年急激に縮まってきております。

特にアフリカのサハラ砂漠以南はその傾向が強い状況であります。2005年末、サハラ以南のアフリカでは武力衝突の数は56件でありました。また、年間の武力衝突等で死亡する人の数も減る傾向にあります。大量虐殺の件数も急激に減っております。そして、この傾向は、スーダンのみで見られる、大量虐殺はスーダンでのみまだ行われている状況であります。

また、戦争の多くが交渉を通じて終えんを迎えております。つまり、武力に訴えて最後まで戦うことによつて戦争が終わるといふことではなく、交渉、調停によつて紛争が終わるといふ傾向が強まってきております。これはひとえに国際社会が平和維持のためにいろいろな努力をしてきたことの結果と言えます。

流民、その中には難民、そして国内での移動民の数を見ますと、2005年では3,200万人でありまして、かなりまだ高い数字であります。しかしながら、過去の数字と比べますと幾分か減っている傾向にあります。また、軍事政変も急激に

減ってきております。

アフリカ、ここが武力闘争の件数が減っている唯一の地域であります。中央アジア、それから南アジアはまだ紛争が多発しておりますし、中近東も、東南アジア、それから南太平洋、オセアニアもやはり件数はふえております。

また、国際的なテロによる事件も2002年から2005年の期間では3倍にふえました。また、組織暴力が一般民を対象に行われるという件数もまたふえております。

そのほかに、調整等で終えんした戦争というのは、軍事力で終えんした戦争よりも3倍その期間が長く続くと。つまり、調整、交渉等で戦争を終了しようとする、軍事力を行使して戦争を終えんしようとする際に比べると3倍時間がかかるということです。そしてまた、その場合、再発する場合に、5年で再発するということなわけです。

でありますから、調整、そして交渉というのは、往々にして戦闘にかかわっている人たちに對して一種の息継ぎのチャンスを与えてしまうのではなからうか、その結果また新たに紛争が再発するということにつながるというふうにみなされていま

す。

以上のことを申し上げますと悲觀的にならざるを得ない状況にあります。しかしながら、私といたしましては、世界、国際社会はこれからも継続して平和維持活動、平和構築の活動をしていかなければならない、そして武力紛争を減少させるということ、そして平和維持に必要な、持続可能な平和に必要な環境をつくっていくということに努力をしていかなければならないというふうに考えます。

ハーグの国際刑事裁判所では、大量殺人等、非常に深刻な罪状で戦争にかかわったリーダーは訴えられるということも可能になってきていますし、人道に対する罪、また、戦争犯罪についても裁判が行われております。でありますから、世界的に平和維持活動を進めていくためのさまざまな方策というものはしっかりとられていて、それが有る程度の結果をもたらしているというのも事実であります。

今のところ104の国、これは日本も含まれますが、がこの国際刑事裁判所に参加しておりまして、戦争犯罪等の裁判が行われております。グローバルゼーション、そしてイ

ンターネットが普及していくということは、異なる人々、そして文化の距離を縮めるということでありまして。私には子供が2人います。娘が2人いますが、この娘が成長していった世界というのは、今以上に平坦で、そして国境のない世界になっているのであります。

同時に私たちは、人類が、富める者と貧しい者の間の緊張がまだ存在しているということ、それから民族間、宗教間の対立があるということ、それから、資源等々にアクセスを持つ者、持たない者の間に依然として緊張のある関係が存在しているということも認識する必要があります。

私どもは、これまでの国際平和維持活動で得た経験から学ぶことがたくさんあります。つまり、何が効果的であり、何が危機、そして何が有効でないかということでもあります。

スウェーデンに関しましては、これからも今までと同様に平和維持活動に關して貢献を続け、国際的に正義と平和がなるような世界を構築するために努力してまいりたいと思っております。

本日はご清聴ありがとうございました。

営業ご案内

ご結婚内祝、お中元、ご出産内祝、ゴルフコンパ賞品、御祝、お慶喜、セールキャンペーン用品、快気祝、芸事発表会、訪販用品、社内の運動会、誕生祝、展示会ご来場記念品、ごあいさつ用品、ご新築内祝、ご進学内祝、ご婚約記念、落成記念、永年勤続、忌明志、年末あいさつ用品、お買い上げ記念品、ご来店記念、誕生祝、ご拡売感謝

Gift Plaza  記念品の総合商社 株式会社美因堂
Premium & World Goods
札幌市中央区大通東7丁目水野ビル TEL.011-231-6612 FAX.011-271-1132

